財務諸表に対する注記

1．　重要な会計方針

（1）　固定資産の減価償却方法　　減価償却資産について、定額法により実施している。

（2）　引当金の計上基準　　買い換えの必要な減価償却資産のみ金額を計上している。

（3）　消費税等の会計処理　　消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2．　基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,200,000	0	1,200,000	0
減価償却引当資産	8,207,383	88,290	0	8,295,673
小計	9,407,383	88,290	1,200,000	8,295,673
合計	9,407,383	88,290	1,200,000	8,295,673

3．　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	(0)	(0)	(0)
減価償却引当資産	8,295,673	(0)	(8,295,673)	(0)
小計	8,295,673	(0)	(8,295,673)	(0)
合計	8,295,673	(0)	(8,295,673)	(0)

4．　固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	取得価額	減価償却額	当期末残高
建物	1,903,000	264,396	1,638,604
車両運搬具	8,420,344	8,420,339	5
什器備品	1,891,125	1,566,109	325,016
合計	12,214,469	10,250,844	1,963,625

5．　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	石シ連	0	5,339,000	5,339,000	0	－
雇用開発支援事業費等補助金	石シ連	0	5,661,000	5,661,000	0	－
運営補助金	市	0	11,000,000	11,000,000	0	－
合計		0	22,000,000	22,000,000	0	

付属明細書

1．　基本財産及び特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記の２特定資産の増減及びその残高において記載済みである。

なお、基本財産は所有していない。

2．　引当金の明細

該当なし